

## 施策評価調書(21年度実績)

政策体系	施策名	障害者が地域で暮らし働ける環境の整備	施策コード	Ⅱ-3-(2)
	政策名	自立と社会参加を支援する社会づくりの推進	主管部局名	福祉保健部
			担当課室名	障害福祉課
施策概要	障がいのある人もない人も共に生活し活動できる社会の構築をめざす「ノーマライゼーション」の理念のもと、障がい者が身近な地域で安心して自立し、生き生きと暮らせるよう、サービス提供基盤施設の整備、支援体制の充実、環境づくり等に取り組む。			

### 【評価指標】

	主な取組	指標	基準値		21年度			22年度	27年度
			年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値
①	サービス提供基盤の整備と住まいや働く場の確保	i 工賃倍増計画対象事業所の1人当たり平均工賃月額	18	13,489	18,000	13,476	74.9%	19,000	-
②	地域生活への移行促進	ii 障害者ケアマネジメント従事者養成数(延べ数)	16	583	1,138	1,082	95.1%	1,220	1,750
		iii 児童デイサービス1か月当たり延べ利用者数	18	1,508	2,100	2,737	130.3%	2,800	-
		iv 整備した障がい者福祉施設数	17	1	4	4	100.0%	1	-
③	文化・スポーツの振興と社会参加・交流活動の推進	v 障がい者スポーツの競技人口(個人競技)	16	1,081	1,202	1,112	92.5%	1,210	1,300
		vi 障がい者スポーツの競技人口(団体競技)	16	348	527	1,260	239.1%	560	690
					平均達成率(%)		122.0%		

### 【業績評価】

No.	業 績 評 価		
i	著しく不十分	障害福祉サービス事業所や授産施設等に対する経営アドバイザーの派遣や研修会の開催等により、事業改善・工賃水準の向上に対する意識の醸成は図れているものの、近年の経済不況の影響や事業所・施設の技術力・営業力の不足などにより全体の工賃水準の向上には至らず、目標値を達成できなかった。	平均評価
ii	概ね達成	相談支援従事者養成研修により相談支援従事者の資質が向上し、相談支援体制の充実が図られた。	
iii	達成	児童デイサービス利用者に対し利用促進支援金を支給することにより、制度改正に伴う急激な経済的負担増を緩和し、負担増に起因する利用中止や利用控えを防ぐことで、障がい児の自立に向けた早期療育を促進することができ目標を達成した。	
iv	達成	地域の障がい福祉サービスの更なる充実につながる体制が確保され、目標値を達成した。	
v	概ね達成	障がい者スポーツの指導者等を一元管理し、人材検索や派遣依頼を行うことができる人材バンクを通じたスポーツ指導員の派遣等により、障がい者スポーツ活動を促進するとともに、県民の障がい者スポーツに対する関心を高めることができた。	
vi	達成	大分県障がい者スポーツ大会の開催等により、障がい者スポーツ活動を促進するとともに、県民の障がい者スポーツに対する関心を高めることができ、目標を達成することができた。	達成